

専門実践教育訓練明示書

教育訓練施設の名称	大阪大学大学院工学研究科				
講座の名称	安全なデータ利活用のためのプロフェッショナル人材育成プログラム(セキュリティ秋)				
実施方法	① 通学 (昼間 夜間 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2712002	—	2310061	—	4
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(人)	修了者数(人)	
令和2年4月1日	令和8年3月31日まで				
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	155.5時間		
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()				
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	国立大学法人 大阪大学				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	本学に2年間在籍し、修了単位(13単位)を修得したことにより修了が認定されること。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	様々な業務で情報利活用を必要とする社会人 (情報システム利用者・運用者・開発者、教育関係者、セキュリティ技術者 等)				
2. 教育訓練の内容					
教科(カリキュラム)	時間	使用教材名			
実践離散数学と計算の理論	30時間				
先進情報セキュリティとアルゴリズム	30時間				
実践セキュリティ特論I	22.5時間				
実践セキュリティ特論II	22.5時間				
高度セキュリティPBL	22.5時間				
高度セキュリティPBL III	12時間				
高度サイバーセキュリティPBL I(または高度サイバーセキュリティPBL II)	16時間				
合計	155.5時間				
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等					
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	①大学又は専門職大学を卒業した者 ②上記①の者と同等以上の学力があると認められた者 大学教養レベルの数学やアルゴリズム・プログラミングに関する基礎知識を有することが望まれます。				
③その他					

[特記事項]

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数	人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	人	就職・在職率(⑤+⑥)/②)		%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	人	
② 受講開始時の就業状況等	人	②A:就業者計
1 正社員	人	
2 非正社員、派遣社員	人	
3 その他の就業(自営業等)	人	
4 非就業	人	②B:非就業者計
③ 就業中の受講者による講座の評価	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	
2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人	
3 社内外の評価が高まる	人	
4 円滑な転職に役立つ	人	
5 趣味・教養に役立つ	人	
6 その他の効果	人	
7 特に効果はない	人	
④ 就業していない受講者による講座の評価	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
1 早期に就職できる	人	
2 希望の職種・業界で就職できる	人	
3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人	
4 趣味・教養に役立つ	人	
5 その他の効果	人	
6 特に効果はない	人	
⑤ 受講者の就業状況	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	
2 受講修了後3~6か月以内に就職した	人	
3 受講修了後6~12か月以内に就職した	人	
4 就職していない	人	
⑥ 講座の全体評価	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
1 大変満足	人	
2 おおむね満足	人	
3 どちらとも言えない	人	
4 やや不満	人	
5 大いに不満	人	

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル
到達度の把握・測定方法

卒業単位を満たすこと

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法

(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	得点率60%以上で合格 演習は現地かオンラインで60%以上の出席を課している。講義に関しては録画映像の視聴での受講を認めている。試験、あるいは、レポートにより、素点(100点満点、60点以上合格)を付与し、受講認定基準とする。なお、素点はS.A.B.C.F(不可)の5段階で評価される。単位を取得できない場合は、補講・追試はしないが、期間内での再受講を認めている。
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	ペーパーテスト、演習および課題提出 科目により「試験及びレポート」により評価するものと「演習及びレポート」で評価するものがある。
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	得点率60%以上で合格 演習は現地かオンラインで60%以上の出席を課している。講義に関しては録画映像の視聴での受講を認めている。試験、あるいは、レポートにより、素点(100点満点、60点以上合格)を付与し、受講認定基準とする。なお、素点はS.A.B.C.F(不可)の5段階で評価される。単位を取得できない場合は、補講・追試はしないが、期間内での再受講を認めている。
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たすこと

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	受講者は講義システム moodle に登録し、質問等は24時間オンラインシステムで、不明点を質問ができる、必要な助言をオンラインで入手できる。また、オフィスアワーを設定し、各講義において、受講者の質問をリアルタイムで受けつけ、必要な助言を入手できる。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	本コースでは、知識・技術の習得のみならず、受講生間、講師とのコミュニケーションの機会の提供も実施する。講師は最先端の技術を有しており、受講生と講師の間で情報セキュリティの社会情勢に関する情報交換会を実施することで、就職等の情報交換のバックアップ体制を構築している。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人 大阪大学 (代表者名:学長 西尾章治郎)		
住所及び連絡先	吹田市山田丘1-1 TEL 06-6877-5111		
施設名称及び施設長名	大阪大学 大学院工学研究科 (施設長:工学研究科長 桑畠 進)		
住所及び連絡先	吹田市山田丘2-1 大阪大学 大学院工学研究科 TEL 06-6877-5111		
苦情受付者	氏名 奥村伸也 所属 大学院工学研究科	事務担当者	氏名 野村 美恵 所属 大学院工学研究科
連絡先	TEL 06-6879-4827	連絡先	TEL 06-6879-4827

専門実践教育訓練経費 支払い方法	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 345,400 円															
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	28,200 円														
①一括払																
②分割払																
③両方可能	②受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	<table border="0"> <tr> <td>第1期</td> <td>48,800 円</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td>158,600 円</td> </tr> <tr> <td>第3期</td> <td>85,400 円</td> </tr> <tr> <td>第4期</td> <td>24,400 円</td> </tr> <tr> <td>第5期</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>第6期</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>(うち、必須教材費</td> <td>0 円)</td> </tr> </table>	第1期	48,800 円	第2期	158,600 円	第3期	85,400 円	第4期	24,400 円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費	0 円)
第1期	48,800 円															
第2期	158,600 円															
第3期	85,400 円															
第4期	24,400 円															
第5期	円															
第6期	円															
(うち、必須教材費	0 円)															
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円															
	① 任意の教材費(税込額)	円														
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円														
	③ 施設維持費(税込額)	円														
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円														
	3. 総額 (1+2) (税込額)	345,400 円														